

2025年3月 マーケットの振り返り

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

【株式】まちまち、【通貨】まちまち、【債券】まちまち

【株式市場】

インドやインドネシアなどが上昇する一方、台湾やオーストラリアなどが下落

インドは、2月の貿易赤字が市場の事前予想を下回る中、インドルピーが堅調に推移し、株式市場も上昇。また、年初来軟調に推移していた国営銀行が反発したインドネシアや、2月の消費者物価指数(CPI)が市場の事前予想を下回ったフィリピンも堅調。一方、台湾は、米国のAI(人工知能)関連のサプライチェーン(供給網)に対する成長鈍化懸念から下落。米国による鉄鋼とアルミニウムへの追加関税が材料となったオーストラリアや、中央銀行が政策金利を据え置く中、今後の経済見通しに対して慎重な姿勢を示したマレーシアも下落。

【通貨(対米ドル)】

まちまち

海外から株式市場に投資資金が戻ったことを受けて、インドルピーが最も上昇した。一方、ハイテク関連株の利益確定売りの影響を受けて台湾ドルが最も下落した。

【債券(国債)市場】

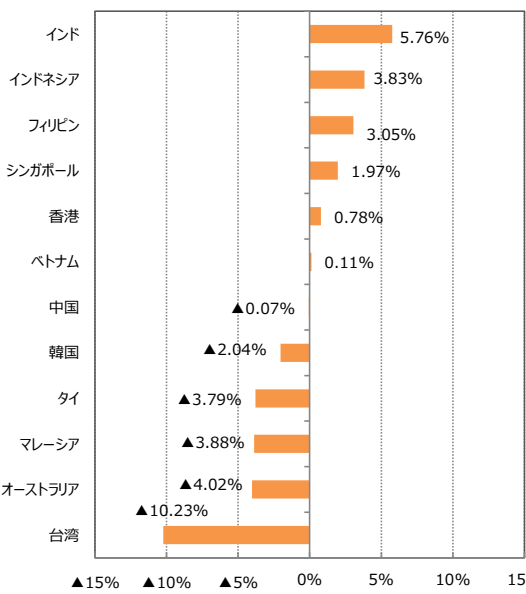
まちまち

マレーシアや台湾で政策金利の据え置き継続となるなか長期金利は小動きとなった。同様に政策金利が据え置かれたインドネシアでは財政赤字拡大懸念が利回り上昇につながった。インドではインフレ率減速を受けた追加利下げ観測の強まりが利回り低下要因となった。

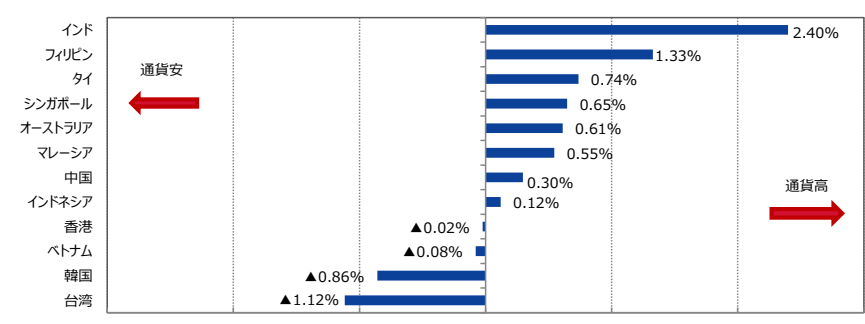
アジア：マーケット動向

2025年3月31日時点

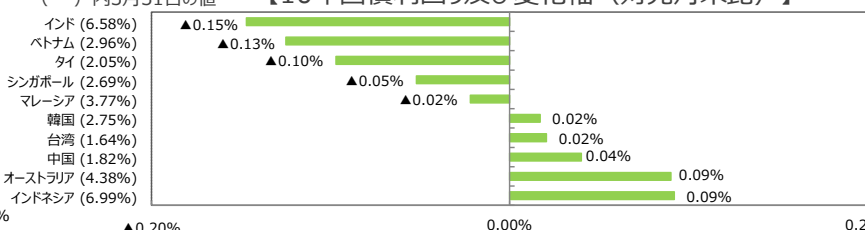
【株価指数変化率(対先月末比)】



【為替変化率(対米ドル、先月末比)】



()内3月31日の値 【10年国債利回り及び変化幅(対先月末比)】



(注1) 2025年3月31日を基準に、先月末比は2025年2月28日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

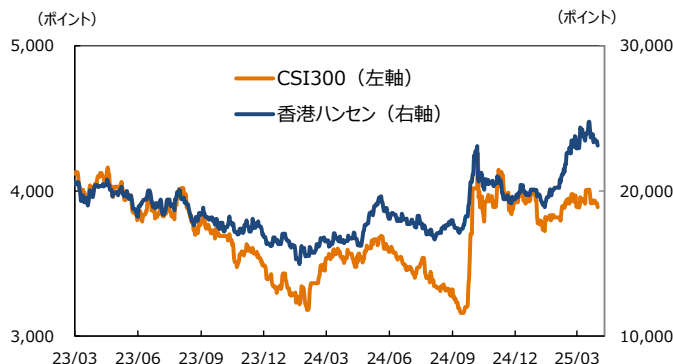
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



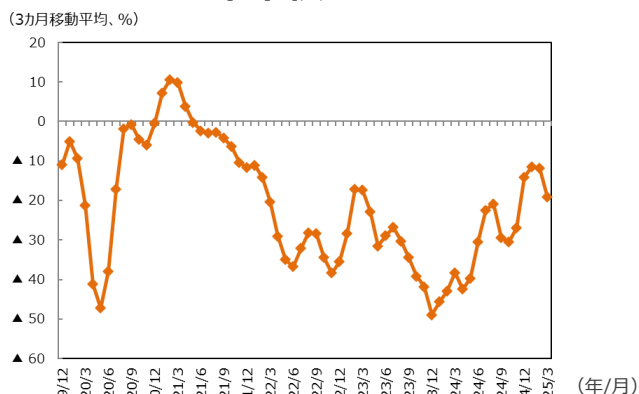
中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2023年3月1日～2025年3月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注1) データは2019年12月～2025年3月。2025年3月は27日時点。
(注2) 企業業績予想変化はビジョン・インデックスによる。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2023年3月1日～2025年3月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は当面値動きの荒い展開、元安リスク、金利はもみ合いながら低下へ【株式市場】

荒れた相場展開も、政策対応強化が下支え

全人代（全国人民代表大会、国会に相当）にて、**2025年の経済成長率の目標を前年比5%前後**としたことや、**財政支出を拡充するなど消費への支援を強化する方針を示したことが**好感された。また、**AI搭載のスマホやパソコン、AIロボットなどの発展を政府活動報告に盛り込んだことや、中国人民銀行（中央銀行）が政策金利と預金準備率を引き下げる方針を示したこと**なども指数の下支え要因となった。当面は**米中間の報復関税激化の動向や地政学リスクが不安要因**。一方、**中国政府の景気浮揚策や中国人民銀行の金融緩和策**など中国政府が景気刺激策を強化し、一定程度の下支え要因になることが想定される。投資戦略としては、**AIやバイオテックなど構造的な成長分野の有力企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業**などに着目。

【通貨・債券（国債）市場】

元安リスク

米国政府による相互関税の発表後、中国政府は直ちに報復姿勢を表明した。**2月以降の中国への追加関税は単純合計で145%と大きい**ため、**元安リスクを想定**する。一方、通貨安圧力に対して当局は元買い介入などの対応を通じて圧力軽減を行うだろう。

債券利回りはもみ合いながら低下する展開

中国では、ハイテク関連の投資、生産が想定以上に上振れる中、追加金融緩和時期の後ずれの観測などが利回りに上昇圧力となった一方で、人民銀行の流動性支援姿勢が好感されたことや、株式市場が軟調に推移したことが利回りに低下圧力となり、揉み合いでの推移となった。先行きは、米国による追加関税が賦課される中、**景気の見通しに対するダウンサイドリスクとともに緩和的な金融政策が意識されることから、中国国債利回りはもみ合いながら低下する展開を予想**する。

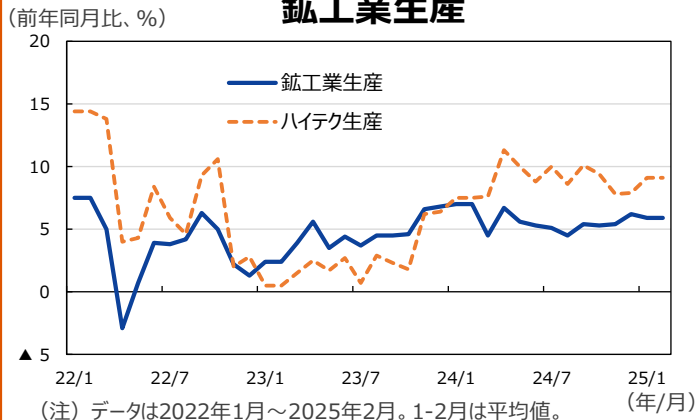
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



中国 <マクロ経済動向>

鉱工業生産



関税引き上げで景気悪化へ

25Q1成長率をハイテクが下支え

1-2月の鉱工業生産は前年同期比+5.9%と、市場予想を上回り、12月の同+6.2%に続き堅調なモメンタムを維持した。ハイテク生産は12月の+7.9%から1-2月には+9.1%へ加速した。**DeepSeek社の新AIに象徴されるように、25Q1にはハイテク関連の生産・投資モメンタムが加速**していると思われる。

25Q2以降は景気は急速に悪化見込み

トランプ大統領は2月以降、中国からの輸入関税率を引き上げてきた。追加的な34%引き上げがトランプ大統領から提示された後、**中国政府は同様の報復措置を米国からの輸入関税に課すと通告し、態度を硬化**させた。2月以降、中国から米国への輸入関税率は単純合計で145%引き上げられることになり、**米国向け輸出への打撃が直接的な引き金になり、中国の成長率は25Q2以降、大幅に鈍化するとみられる。政府は財政政策を中心に追加景気対策を講じる**だろうが、**2025年の実質GDP成長率は政府目標の5%前後には届かないとみられる。**

人民元安の兆候

4月2日に発表された米国相互関税（関税率は単純計算で145%、日本時間4月11日時点）を受け、人民元の対米ドルレートは下落しており、必要に応じて元買い介入が行われているだろう。3月の全人代で明らかになったように、財政政策が明確な拡張に転じる状況では国債発行額は増加されやすい。**人民銀行が発行済み国債購入を徐々に増額すれば、外貨準備高が減少しても総資産を拡大することでベースマネーを拡大することは可能**である。米連邦準備制度理事会（FRB）の総資産縮小の動きが2025年も続くと想定すれば、米中の中銀の総資産の比率は相対的に米国縮小・中国拡大に向かいやすい。この点は過去の経験から元安圧力になりうる。**実際に元安が進展する場合、米国が中国に追加的な制裁を行う口実を与えることになりうる。**

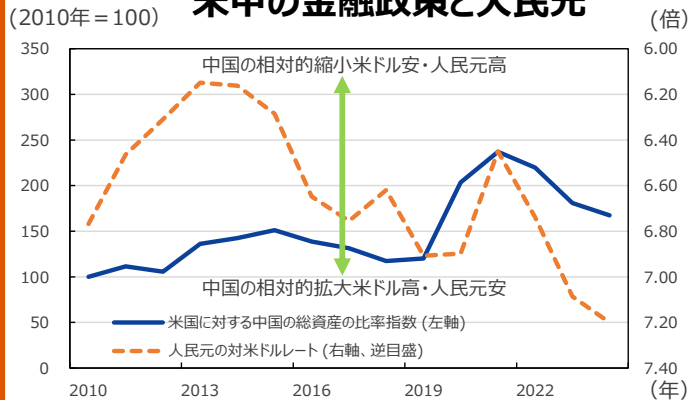
米国による中国からの輸入関税引き上げ

日程	関税を巡る動き	累積
2月4日	中国からの関税率を10%引き上げ実施	10%
3月4日	中国からの関税率を10%引き上げ実施	20%
4月2日	中国からの関税率を34%引き上げと発表	54%
4月2日	中国・香港からの800米ドル以下の小口輸出品品に対する関税免除措置を撤廃する大統領令（5月2日に発効）	54%
4月4日	中国政府は報復措置として米国からの関税率を34%引き上げ4月10日に実施すると米国政府に通告	54%
4月7日	中国政府が報復措置を撤回しなければ関税率を更に50%引き上げる意向をトランプ大統領が表明	104%
4月9日	中国からの関税率を予告の84%（=34%+50%）に21%追加し実施	145%
4月11日	中国政府は報復措置として米国からの関税率を125%へ引き上げ12日から実施	145%

(注) 累積は米国が中国に課す追加関税率の単純合計。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

米中の金融政策と人民元



※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

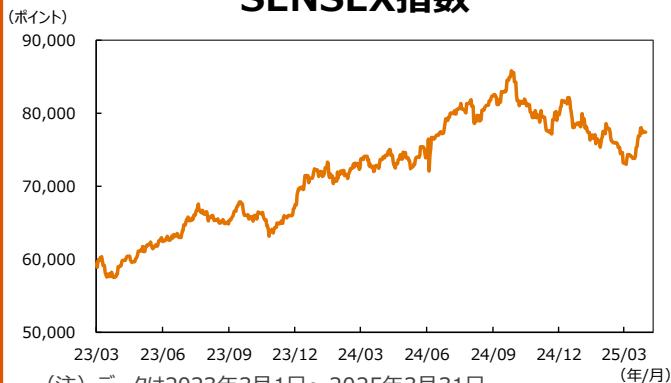
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2023年3月1日～2025年3月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2023年3月1日～2025年3月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2023年3月1日～2025年3月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動きへ、ルピーは下落リスク、金利は低下余地を模索へ 【株式市場】

底堅く推移

2月の貿易赤字が市場の事前予想を下回る中、インドルピーが堅調に推移し、株式市場も上昇した。**2月のCPIは市場の事前予想を下回ったものの**、市場への影響は限定的だった。**米国政府による相互関税の影響については不透明感が続くものの**、引き続きアジア域内において相対的に**安定的な経済成長が期待される**ことや、**底堅い企業業績が見込める**ことなどから相対的に安定した値動きが想定される。

【通貨】

ルピーは下落リスク

準備銀行は4月9日に利下げを行い、政策スタンスを中立から緩和的に変更し、景気支援の姿勢が明らかになった。**内需が持ち直し局面にあるため、輸入増加を通じて貿易収支赤字が拡大しやすく、この点もルピー安要因である**。更に、**米国政府による相互関税の発動はリスクオフ局面を通じてインドルピーの下落要因となっている**。一方、**トランプの相互関税が90日延期されたことから、米国との交渉の余地はあり、この点はルピーにはプラスとみられる**。

【債券（国債）市場】

中期的に低下余地を探る動き

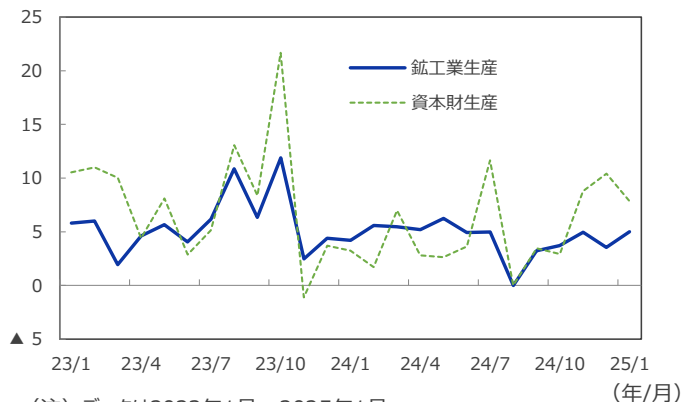
インフレ指標安定化の期待もあって長期金利は数カ月スパンでもみ合いから低下基調の動きが継続している。3月においても、インフレ率の減速を受けた追加利下げ観測の強まりや準備銀行による市場への流動性供給が利回り低下につながった。政府による景気刺激策実施にあわせ、**準備銀行は景気を下支えするため2月に続き4月9日に利下げを実施した。今後もインフレ動向をふまえながら金融緩和余地を模索すると想定する。利下げ継続の期待が続き、さらに米国の相互関税導入の影響により景気減速懸念が強まりやすくなること**で、**中期的に債券利回りは低下余地を探る展開**を想定する。



インド <マクロ経済動向・政策>

鉱工業生産

(前年同月比、%)



(注) データは2023年1月～2025年1月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

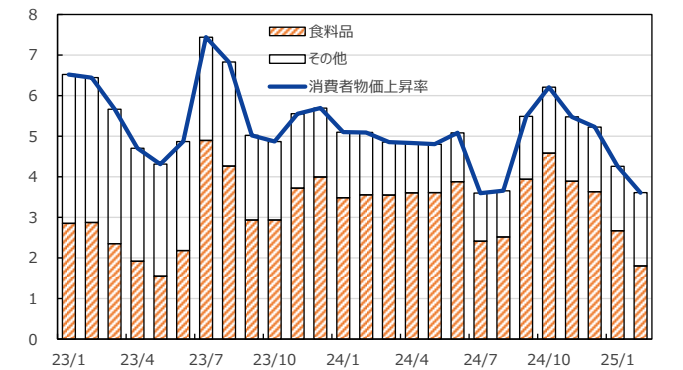
景気持ち直しは続く見込み

景気は緩やかな回復局面

1月の鉱工業生産は前年同月比+5.0%と、市場予想の同+3.5%を上回り、前月の同+3.5%から加速した。3月の製造業PMIが58.1と1月の57.7、2月の56.3から上昇していたことから、**生産の緩やかな回復基調は続いている**と思われる。インドの財輸出はGDPの12%（2024年暦年）とアジア経済圏では低い水準であるため、**米国による関税引き上げに伴う景気下押し圧力は限定的と判断**する。

インフレ率が鈍化

(前年同月比、%)



(注) データは2023年1月～2025年2月。各品目は寄与度。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

インフレ率が鈍化

2月の消費者物価は前年同月比+3.6%と、市場予想の同+4.0%を下回り、1月の同+4.3%から鈍化、**インフレターゲットを下回った**。主因は、野菜を中心に食料品インフレが鈍化したことだ。**家計部門の期待インフレ率は食料品インフレに左右されやすいため、最近のインフレ鈍化傾向は、家計部門の消費にとってポジティブに作用**すると考えられる。

準備銀行の見通し推移

		25/26	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1
インフレ率	2025年4月	4.0	NA	3.6	3.9	3.8	4.4
	2025年2月	4.2	4.4	4.5	4.0	3.8	4.2
	2024年12月	NA	4.5	4.6	4.0	NA	NA
成長率	2025年4月	6.5	NA	6.5	6.7	6.6	6.3
	2025年2月	6.7	NA	6.7	7.0	6.5	6.5
	2024年12月	NA	7.2	6.9	7.3	NA	NA

(注) 25/26は2025/26年度、Q1は4-6月期。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

追加利下げを実施

準備銀行は4月9日、**市場予想通り0.25%の利下げを発表**した。また、準備銀行は**2025/26年度の成長率見通しを6.7%から6.5%へ引き下げ、インフレ率見通しを4.2%から4.0%へ引き下げた**。準備銀行は**金融政策スタンスを中立から緩和的に変更**した上で、4-6月期のインフレ見通しを3.6%、7-9月期を3.9%とインフレターゲットの4%を下回る予想を行っており、**目先は必要に応じて追加利下げが柔軟にできる体制が整った**と判断する。準備銀行は緩和的スタンスへの変更は流動性供給増加を必ずしも意味しないと発言した。ルピー買い介入を続ける一方で流動性を供給すれば十分なベースマネーを確保できるものの、準備銀行のバランスシート拡大を通じてルピー安要因になることを警戒していると推察できる。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



ベトナム

VN指数



(注) データは2023年3月1日～2025年3月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は値動きの荒い展開、ドン下落リスク

【株式市場】

一進一退

2月下旬に代表的な指数であるVNインデックスが**節目となる1,300ポイントを回復した後の3月上旬は上伸した**。その後は**米国のトランプ大統領による強硬な関税政策への警戒感から上値の重い展開**となった。ベトナム経済に関しては、**米国による厳しい相互関税政策を受け、国内総生産（GDP）成長率が減速する可能性が残る**。一方、**長期的には、政府による景気支援策や、若い人口構成と所得増加の後押しなどを受け、国内景気は底堅く推移し、投資戦略としては、政府の財政支出に恩恵を受ける業種や、消費者向け必需品関連**に注目。

【通貨】

ドン下落リスク

米国の2024年の貿易赤字のうち対ベトナム貿易赤字は中国、メキシコに次いで3番目と巨額になっている。トランプ大統領が発表したベトナムに対する関税率引き上げ幅は大きく、輸出の下押しや**誤差脱漏を通じた資本流出ベースが加速化しやすいという特徴もドン下落を促しやすい**。但し、**交渉による関税引下げ**や、ドン下落に対しては**当局によるドン買い介入の他に利上げ**による対応余地に留意したい。

【マクロ経済動向】

景気下振れリスクに留意

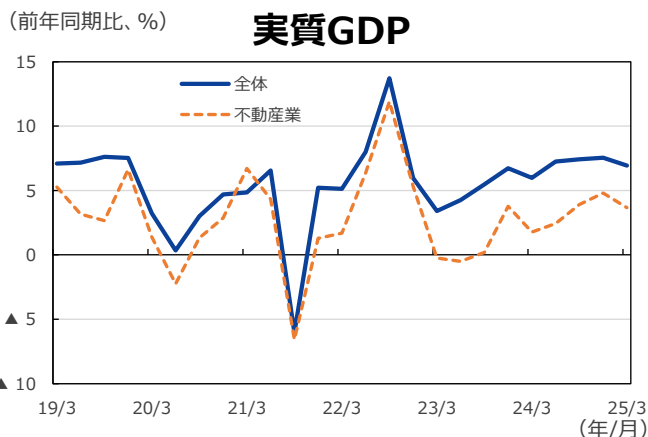
1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.9%と、市場予想の同+7.1%を下回った。米国による関税引下げの影響について、ベトナムの財輸出はGDP比89%と大きく、米国向け輸出シェアは30%と大きい。**追加関税46%はベトナム景気への下押し圧力を強めるが、一方で今後交渉による関税引下げ余地も含めて、状況は依然極めて流動的**と言える。但し、中国企業がベトナムをサプライチェーンの中に取り込み、結果的にベトナムから米国向け輸出が**拡大した経緯については認識しておく必要がある**。

ベトナムドン



(注1) データは2023年3月1日～2025年3月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

実質GDP



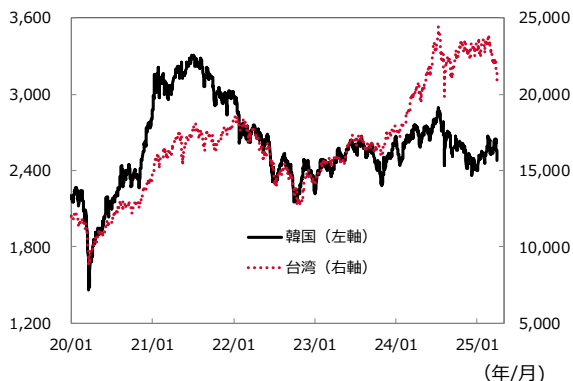
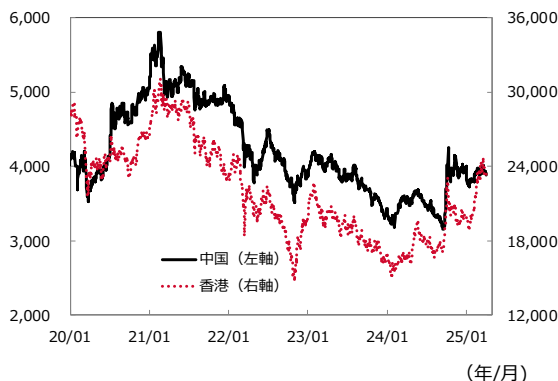
(注) データは2019年1-3月期～2025年1-3月期。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

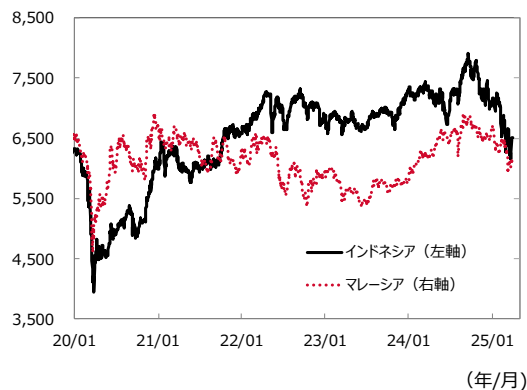
主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



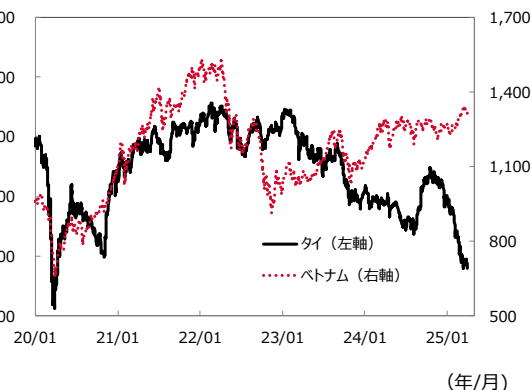
インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



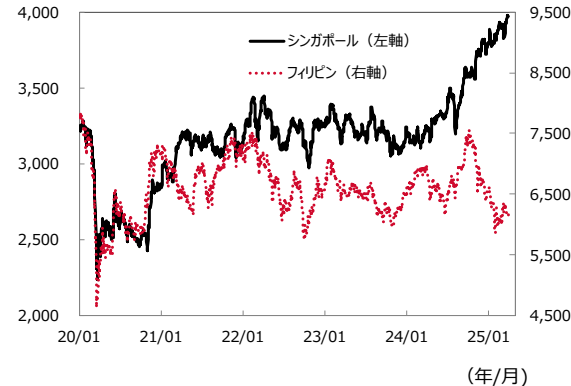
タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



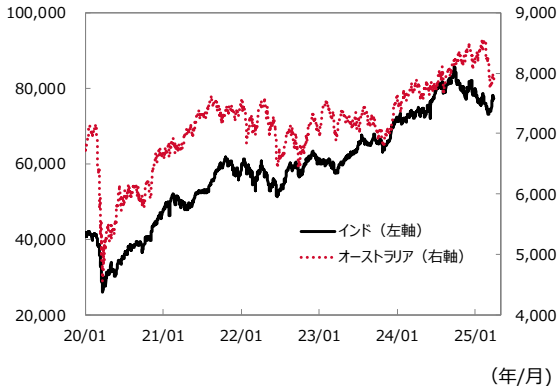
シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



インド、オーストラリア

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)

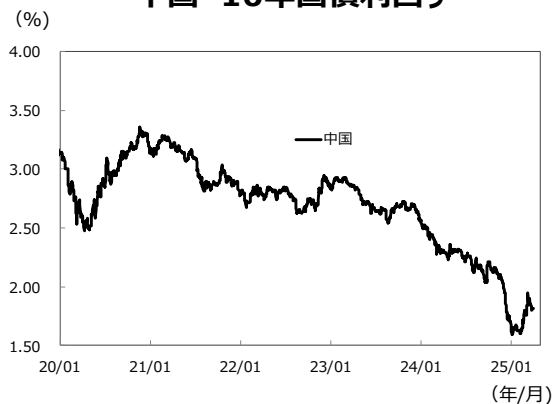


(注1) データは2020年1月1日～2025年3月31日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

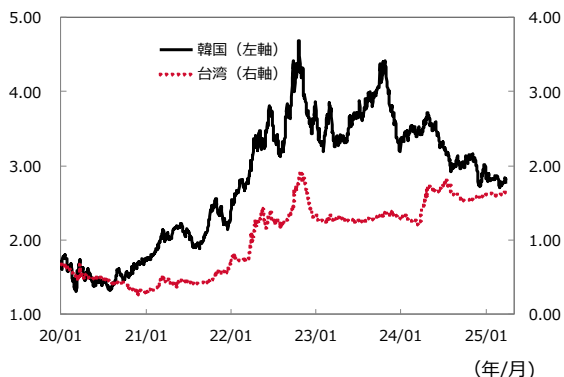
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆
 あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り

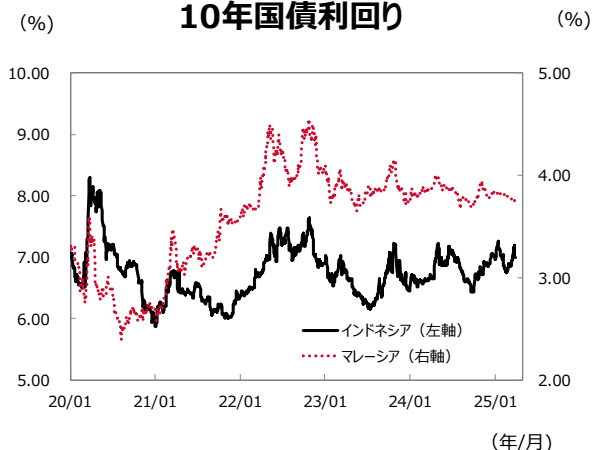


(%) 韓国、台湾 10年国債利回り (%)

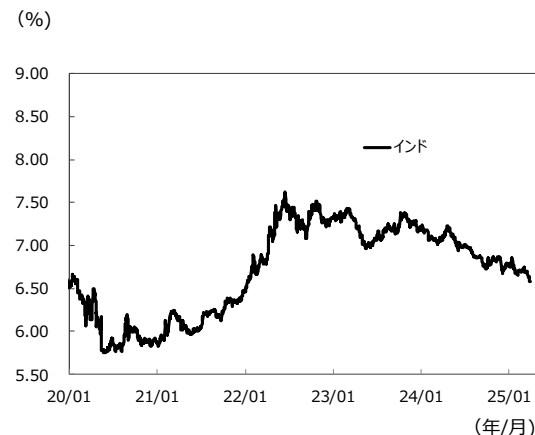


インドネシア、マレーシア

10年国債利回り

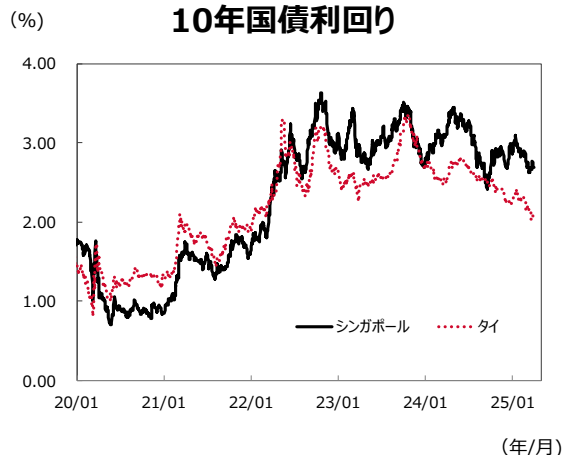


インド 10年国債利回り



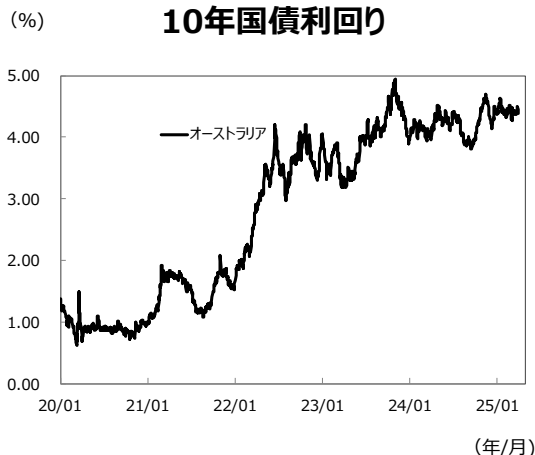
シンガポール、タイ

10年国債利回り



オーストラリア

10年国債利回り



(注) データは2020年1月1日～2025年3月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

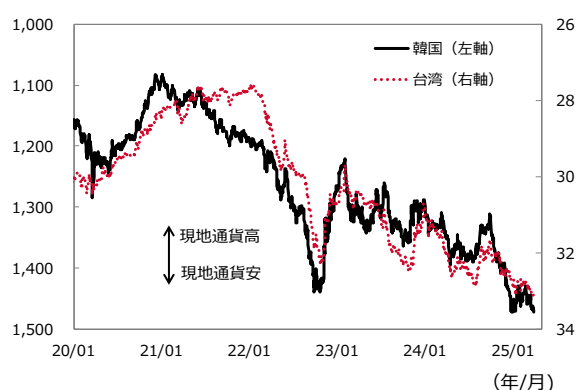
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆
あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

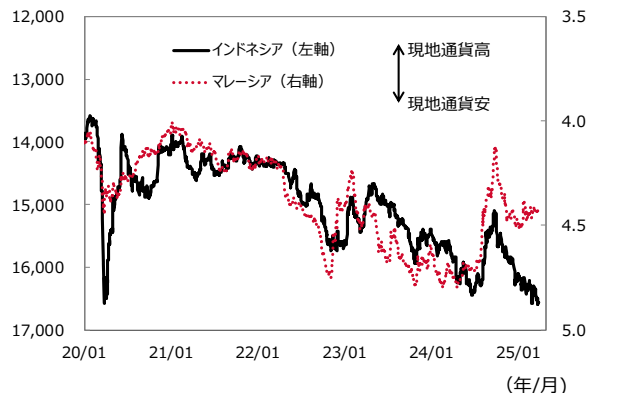
(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)



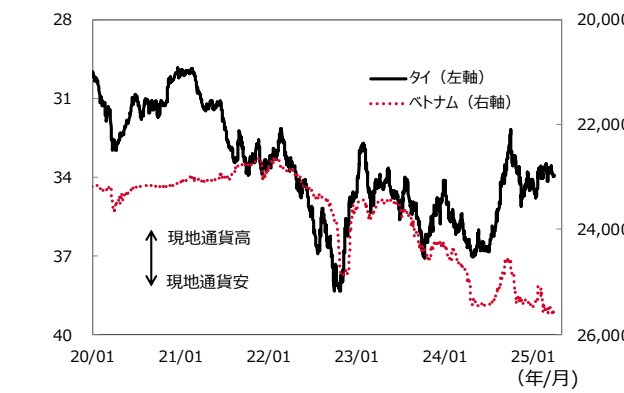
(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



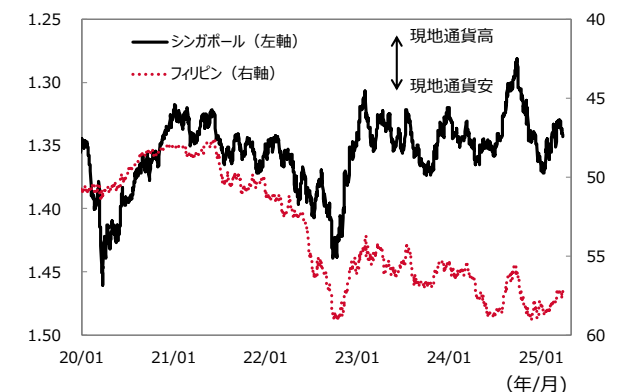
(IDR/USD) **インドネシア、マレーシア 為替レート** (MYR/USD)



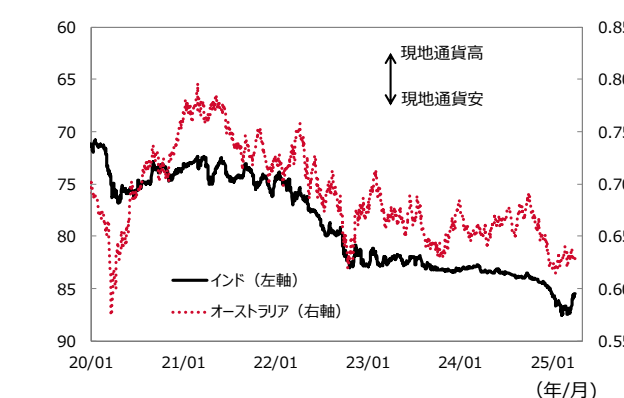
(THB/USD) **タイ、ベトナム 為替レート** (VND/USD)



(SGD/USD) **シンガポール、フィリピン 為替レート** (PHP/USD)



(INR/USD) **インド、オーストラリア 為替レート** (USD/AUD)



(注1) データは2020年1月1日～2025年3月31日。
 (注2) 逆目盛 (オーストラリアを除く)。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆
 あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、● タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、● フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務

2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること

②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること

③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務

6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務

7. 事業報告書の提出義務

8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号

②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号

③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2024年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳禁します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会